

下関市スタートアップ支援戦略

Shimonoseki Startup Anchor

下関市産業振興部産業振興課

目次

序章：日本が抱える社会課題とスタートアップ戦略の必要性 …	3
-------------------------------	---

1. スタートアップが果たす可能性を秘める3つのドライバー …	3
---------------------------------	---

（1）社会課題解決のエンジン …	3
------------------	---

（2）経済成長の推進力 …	3
---------------	---

（3）雇用創出の源泉 …	4
--------------	---

2. 下関市が直面する課題と可能性 …	5
---------------------	---

3. 下関市スタートアップ支援戦略について …	5
-------------------------	---

（1）Shimonoseki Startup Anchor (SSA) とは …	5
--	---

（2）下関市スタートアップ支援戦略の意義 …	5
------------------------	---

（3）本戦略における「スタートアップ」とは …	6
-------------------------	---

（4）本戦略の在り方 …	7
--------------	---

4. SSA の VISION・MISSION・VALUE・GOAL …	9
--------------------------------------	---

（1）VISION …	9
-------------	---

（2）MISSION …	9
--------------	---

（3）VALUE …	10
------------	----

（4）GOAL …	11
-----------	----

5. 施策の柱 …	12
-----------	----

（1）人材育成（アントレプレナーシップ教育） …	13
--------------------------	----

（2）資金調達と投資支援 …	14
----------------	----

（3）コミュニティとネットワーク形成 …	17
----------------------	----

（4）オープンイノベーションによるビジネスマッチングと実証実験の促進 …	19
--------------------------------------	----

（5）国際的なコラボレーション …	21
-------------------	----

（6）Design と Digital による支援 …	23
-----------------------------	----

6. 差別化戦略 …	26
------------	----

（1）地域と組織を越えて革新を生み出すプラットフォームを創出 …	26
----------------------------------	----

（2）行政の発想と枠組みを超えたインセンティブを柔軟に提供 …	26
---------------------------------	----

(3) 地域の伝統産業（地域企業）と革新（スタートアップ企業）の融合がもたらす、新たな成長インパクト（地域経済の活性） … 25

7. ロードマップ … 27

まとめ：スタートアップによる新たな地域経済の発展、地方創生に向けて … 28

序章：日本が抱える社会課題とスタートアップ戦略の必要性

日本は現在、歴史的な転換期を迎えています。急速な人口減少と少子高齢化は、都市部と地方部の格差を拡大させ、特に地方では産業の衰退や地域資源の未活用が深刻な課題として浮上しています。加えて、VUCA（Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧さ））の時代に突入し、予測不能な社会経済の変化が日常化しています。

産業構造は劇的に変化し、プロダクトライフサイクルの短縮化が進む一方、優秀な人材が海外や都市部へ流出する「頭脳流出」や国民資産そのものが海外へ向かってしまう「キャピタルフライト」が顕在化するなど大きな問題となっています。さらには、国立社会保障・人口問題研究所により、2070年代には人口が8,000万人代へと減少すると推定されている未来に備えるためには、従来の枠組みを超えた新たなスタートアップによる成長戦略が不可欠です。

1. スタートアップが果たす可能性を秘める3つのドライバー

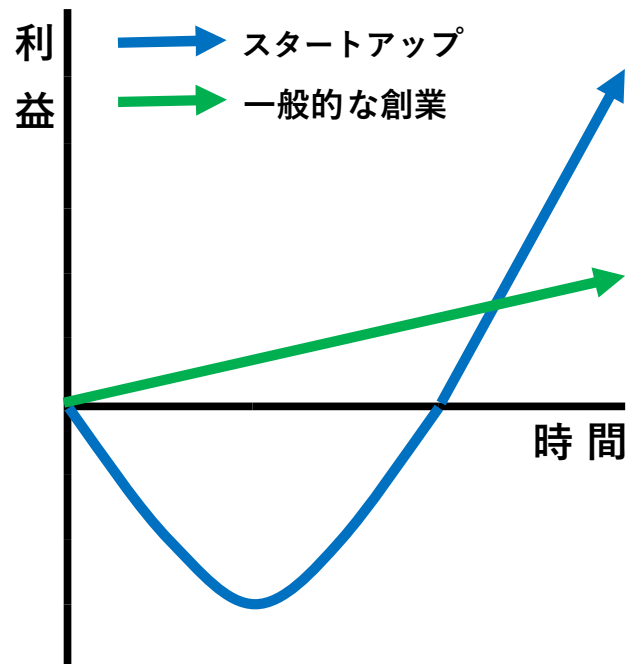
こうしたVUCA時代の複雑な課題に対し、スタートアップは3つの側面で社会変革のドライバーとしての可能性を秘めています。

（1）社会課題解決のエンジン

スタートアップは、高齢化社会への対応、環境問題、地域経済の停滞といった複雑な社会課題に対し、迅速かつ柔軟なソリューションを提供する力を持っています。地方に眠る資源やスタートアップ企業の持つ技術を活かし、これまでにない発想で地域課題の解決を目指します。

（2）経済成長の推進力

スタートアップは、Jカーブを描きながら短期間で急成長し、GDPや地域経済への貢献を拡大します。既に東京ではGDPの10%がスタートアップによって担われているとされ、地方都市でもスタートアップの成長が地域経済を支えるエンジンとなることが期待されています。



(3) 雇用創出の源泉

スタートアップの成長過程では、新規雇用が生まれ、地域の若者や移住者に新たなキャリアパスを提供します。これにより、地域における人材の定着や新たな人口流入が促進され、地方創生の原動力となります。

アメリカでは、新規雇用の半分を高成長のスタートアップが創出

米国の新規雇用創出に占める高成長スタートアップ割合



米国での年間290万人の新規雇用を創出
(1980-2010の年平均)

「National Venture Capital Association Yearbook 2021」より
「Global Innovation with STARTUPS」より作図

2. 下関市が直面する課題と可能性

下関市は豊富な水産資源や観光資源を持つ一方で、他の地方都市と同様に人口減少や高齢化、産業の衰退といった課題に直面しています。

しかし、これらの課題は同時に「**変革のチャンス**」と捉えることができます。下関市は独自の資源や技術を活用し、スタートアップを一つの核とした新たな経済モデルを構築することで、地域課題の解決と持続可能な成長を実現するポテンシャルを秘めています。

3. 下関市スタートアップ支援戦略について

下関市はスタートアップ企業が持つ柔軟で挑戦的なスタートアップマインドと、最先端の技術を地域に取り入れることで、地域産業を活性化させることが必要であると考えます。地域の特色を活かしながら、地方創生と持続可能な成長を実現するため、スタートアップにより地域経済を活性化させるための包括的な本戦略を策定しました。

この戦略は「**Shimonoseki Startup Anchor**」戦略と題し、地域課題の解決を目指すと同時に、地域社会全体にスタートアップカルチャーを根付かせ、次世代のイノベーションを創出することを目的としています。

（1）Shimonoseki Startup Anchor（SSA）とは

「Shimonoseki Startup Anchor」（以下 SSA）は、下関市が地域のスタートアップ企業を支援し、次世代のビジネスリーダーを育成するために創設する新たな取り組みです。地域資源を活かしたスタートアップエコシステムを構築し、25 万人都市ならではの独自戦略で、地域経済の活性化とスタートアップカルチャーの醸成を目指します。

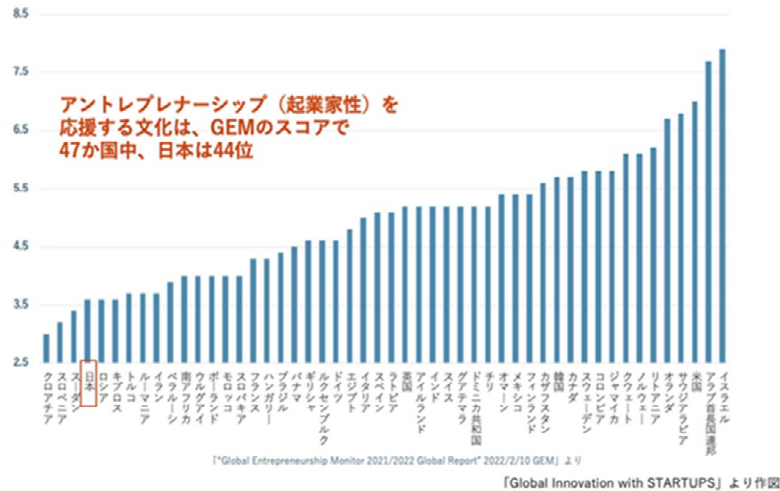
※取り組みの名称 = SSA ※コミュニティ名称 = SSA コミュニティ ※戦略の名称 = SSA 戦略

（2）下関市スタートアップ支援戦略の意義

本戦略は、国の「スタートアップ創出 5 か年計画（※1）」や「Society 5.0（※2）」のビジョンを踏まえ、下関市を地方発スタートアップの拠点として育成することを目指しています。この戦略の核心は、地域資源、テクノロジー、挑戦する文化を融合させ、下関市全体にスタートアップマインドを広め、スタートアップ企業の持つスタートアップマインドと先端の技術により地域産業を活性化することにあります。

地域の産学官金が連携し、スタートアップが根付くエコシステムを構築することで、社会課題解決と地域経済の活性化を同時に実現します。

社会的・文化的傾向
(アントレプレナーシップを応援する社会・文化となっているか)



※1「スタートアップ創出 5 か年計画」とは

日本政府が掲げるスタートアップ支援の中核的政策であり、5 年後の 2027 年までにスタートアップへの投資額を現在の 8,000 億円規模から 10 兆円規模に引き上げることを最大の目標としています。この計画は、スタートアップを通じて日本がアジア最大のスタートアップハブとなり、世界有数のスタートアップ集積地となることを目指しています。

具体的には、以下の目標を掲げています

- ・スタートアップ投資額の 10 倍増加：現在の 8,000 億円規模の投資を 5 年で 10 兆円規模に拡大。
- ・ユニコーン企業の創出：企業価値 10 億ドル以上のユニコーン企業を 100 社創出する。
- ・スタートアップ 10 万社の創出：国内外の多様な分野で新たな企業を創出し、経済活性化の柱とする。

※2「Society 5.0」とは

日本が提唱する未来社会のコンセプトで、AI や IoT などの技術を活用して、持続可能で人間中心の社会を実現する新たな社会モデル

（3）本戦略における「スタートアップ」とは

革新的なビジネスモデルによってイノベーションを生み出し、起業から短期間で急成長を目指す起業に加え、地域資源を活かして新たなビジネスモデルで市場開拓と中長期的な成長を目指す企業や第 2 創業を目指す事業者、新たな挑戦に踏み出す個人を本戦略における「スタートアップ」として位置付け、外部資金の活用や地域課題解決への挑戦を包括的に支援します。

SSA における「スタートアップ」

- ・革新的なビジネスモデルによってイノベーションを生み出し、
起業から短期間で急成長を目指す起業
- ・地域資源を活かして新たなビジネスモデルで市場開拓と
中長期的な成長を目指す企業
- ・第 2 創業を目指す事業者
- ・新たな挑戦に踏み出す個人

（４）本戦略の在り方

現代のスタートアップを取り巻く環境や技術の進展は、非常に速いスピードで変化しています。特に、VUCA の時代においては、未来を正確に予測することが困難であり、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することが求められます。このような背景の中で、本戦略もまた、常に見直しや再構築が必要となる可能性を内包しています。そのため、この戦略は固定的な計画ではなく、進化し続ける「生きた戦略」として位置づけています

① OODA ループの活用

OODA ループ（Observe-Orient-Decide-Act）とは、観察と適応を中心としたフレームワークであり、急激な環境変化に柔軟に対応できるアプローチとして注目されています。

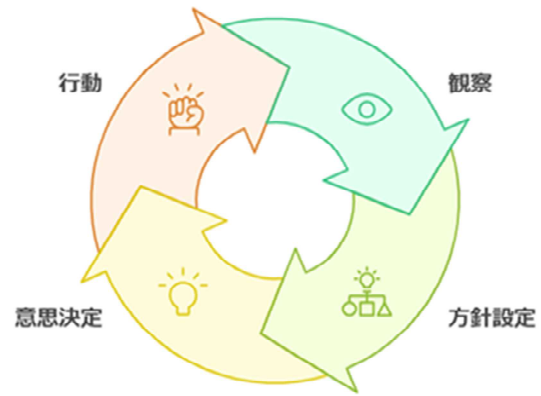
本戦略では、この OODA ループを活用し、状況の変化に応じて、仮説の検証と修正を繰り返すことで、局面ごとに最適な選択を取りながら、達成すべきビジョンに向かって進化を続けます。

② 未来を見据え、進化し続ける戦略

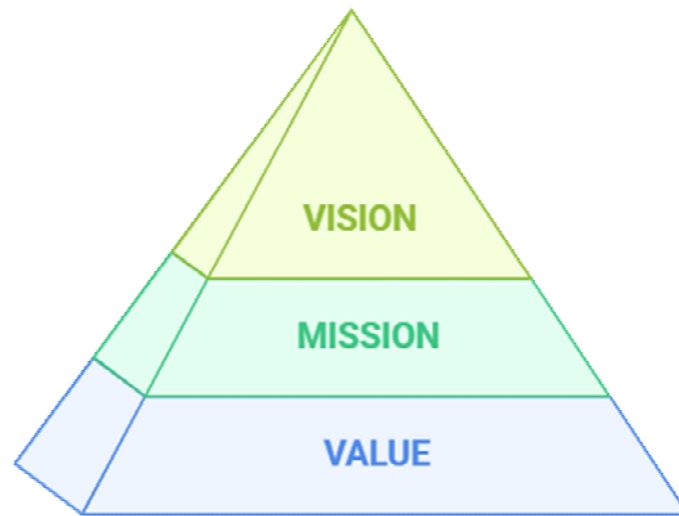
OODA ループを実践するためには、まず現場での観察（Observe）を徹底し、多様なステークホルダーの声やデータを積極的に収集します。この情報を基に、地域特有の課題や機会を正確に把握し、それを踏まえた適切な方向性（Orient）を設定します。そのうえで、意思決定（Decide）を迅速に行い、試験的な施策やイベント、プロジェクトを展開（Act）します。これらの取り組みを通じて得られるフィードバックを即時に次のステップに反映させることで、計画や方針を絶えず最適化します。

スタートアップエコシステムを中心に据え、地域産業を活性化しながら、社会課題の解決に貢献する。このような循環を実現するために、本戦略は未来を見据えた柔軟性と迅速性、現場から生まれるリアルタイムの知見を最大限に活用していきます。

OODAループの実践



4. SSA の VISION・MISSION・VALUE・GOAL



(1) VISION

” 地域資源とスタートアップマインドが交差する、未来志向の下関 ”

下関独自の資源、地元企業及びスタートアップ企業が持つ技術とスタートアップマインド、歴史を融合させた持続可能なスタートアップ・エコシステムを構築し、地方発の社会変革と経済活性化を推進していきます。本戦略では、スタートアップにとどまらず、第二創業に挑む事業者、新規事業を手掛けるイントレプレナー、副業を通じて地域に貢献したい人々、そして新たなことに挑戦したい学生や主婦など、多様な挑戦者をターゲットとしています。下関市全体に「スタートアップマインド」を育み、誰もが挑戦しやすい環境を醸成することで、地域の活力を引き出し、未来を切り拓く下関を実現します。

(2) MISSION

” スタートアップの力で地域課題を解決し、地域産業の DX と成長を加速させる ”

地域が抱える多様な課題と潜在的な可能性に対し、スタートアップ企業の革新的な技術と独自のアイデアを戦略的に活用し、解決を図ります。地域産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速させることで、生産性の向上や新規事業の創出を促進し、地域全体の持続的な成長を支える経済基盤を強化します。さらに、スタートアップの支援にとどまらず、既存の地元企業による第二創業や DX への挑戦も積極的に後押しすることで、既存産業の革新と新たな競争力を創出します。また、地域課題をテーマとした実証実験の推進や、行政、地元企業、スタートアップ、教育機関など、多様なステークホルダーとの協働を通じて、新しい価値とビジネスモデルを創出するエコシステムを構築します。

これらの取り組みを通じて、地域課題の解決と産業構造の進化を両立させ、下関市が地方発のイノベーション成功モデルとして全国に示すことを目指します。

(3) VALUE

① 挑戦する姿勢

既存の枠にとらわれず、新しいアイデアや手法に果敢に挑み続けます。

② 実践重視

計画だけで終わらせず、迅速に行動を起こし、現場から学びを得ることを優先します。

③ 失敗を恐れない

失敗を成長の糧と捉え、試行錯誤を繰り返しながら最善策を追求します。

④ 多様性の尊重

多様なバックグラウンドを持つ人々と連携し、異なる視点を取り入れながら共創を進めます。

⑤ 柔軟な対応

環境の変化や新たな情報を素早く反映し、状況に応じた柔軟なアプローチを実践します。

⑥ 未来志向

短期的な成果だけではなく、持続可能な地域の未来を見据えた行動を心がけます。

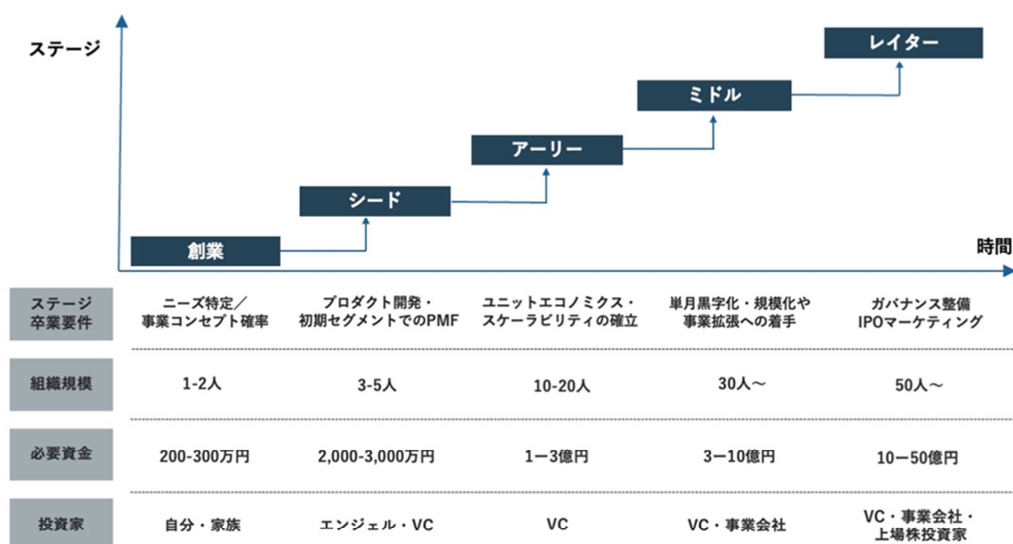


(4) GOAL

30 ・ 30 + 1

2030 年までに 30 以上のスタートアップや新規事業を創出し、地域課題の解決と経済成長の両立を目指すエコシステムの拠点を下関で構築します。この「+1」の意味は、これらの取り組みから IPO フェーズに進む企業を 1 社生み出すことにあります。単なる創出数の目標ではなく、地域発のスタートアップが飛躍し、全国・グローバルで活躍する象徴的な存在を育むことをゴールとしています。

スタートアップの成長ステージ



「Globis Capital Partners」より作図

5. 施策の柱

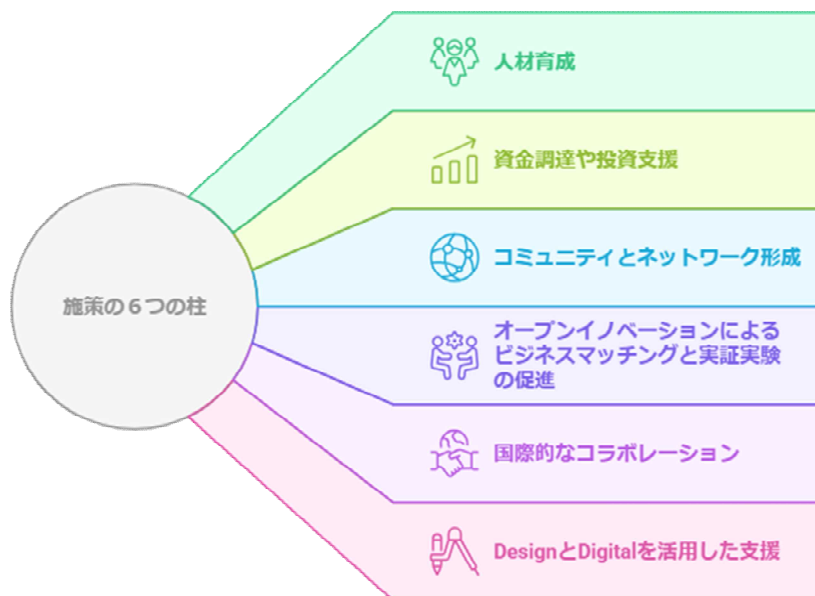
下関市が抱える課題は、人口減少、高齢化、若者の流出、地域資源の更なる有効活用等であり、これらは他の地方都市においても共通するものです。これらの課題を解決するためには、地域全体に「創造的破壊」を起こし、新たな価値を創出する必要があります。その原動力が、「挑戦する文化」、すなわち「スタートアップマインド」を育むことです。

スタートアップマインドとは、未知の課題に挑戦する積極的な姿勢、実践を通じて学ぶ力、そして失敗を恐れず再挑戦する精神を指します。このマインドを地域全体に浸透させることで、挑戦者が新しい価値を生み出しやすい環境が整い、地域の活力が高まります。

特に、スタートアップやイントレプレナー（企業内起業家）は、課題解決型のアプローチやオープンイノベーションを推進する力を持ち、地域内外の企業や人々との「新たな化学反応」を引き起こす触媒となります。挑戦者たちが集うコミュニティを形成することで、関係交流人口を増加させ、下関市を国内外から注目される地域へと変革させることが可能になります。

下関市には、豊富な地域資源が存在しています。これらを最大限活用し、新たな価値創出やビジネスモデルを生み出すことで、下関市から生まれるビジネスの国内外の市場での競争力を向上させます。また、こうした活動を通じて、挑戦者たちが共創し、地域全体に波及するイノベーションが加速します。

SSA戦略 施策の6つの柱



本施策は、スタートアップマインドを共有する挑戦者全員を対象に、挑戦を後押しする環境を整備し、下関市が創造的破壊を通じて地方都市の新たな成長モデルを構築することを目指しています。**（１）人材育成、（２）資金調達や投資支援、（３）コミュニティとネットワーク形成、（４）オープンイノベーションによるビジネスマッチングと実証実験の促進、（５）国際的なコラボレーション、（６）Design と Digital を活用した支援**を軸として挑戦する文化を育み、次代のイノベーションの発信地としての下関市の確立を目指します。

（１）人材育成（アントレプレナーシップ教育）

地域に根差したスタートアップの成功には、地域独自の実務知識や資源に基づいた専門スキルが欠かせません。同時に、新たな挑戦をしたい全ての人々を支援する仕組みを整えることが重要です。

本施策の最も重要な成功要因（Key Success Factor, KSF）は、地域住民や若者の間に「スタートアップマインド」を育むことです。このマインドを地域に浸透させることで、既存事業者、新規起業家、学生、地域住民など、挑戦したい全ての人々が新しいことに踏み出しやすい環境を作り出します。このスタートアップマインドを育むことにより、地域全体が挑戦を応援し合う風土を醸成し、多様なイノベーションが生まれる地域へと進化します。

① イノベーション LAB

- AI、ブロックチェーン、ロボティクスなどの専門家や起業家を招聘したセミナーやワークショップを通じて、最前線の技術や考え方を学ぶとともに、最先端技術、異端な視点に触れる機会を提供し、知的好奇心を刺激。
- 挑戦するマインドセットを培い、実際の起業・事業開発における実践的な知識の獲得のため、起業家が自身の経験や考え方、失敗談をシェアし、実際にどのように困難を乗り越えてきたかを学ぶ機会を提供。
- 技術革新の可能性を感じ、最前線の知識を通じて未知の領域に挑戦する意欲を育む場を提供することで、革新的な思考と実践的な挑戦心を培い、未来の課題解決に繋がる力を養う。

② リベラルアーツ LAB

- 哲学、物理学、芸術、歴史といったリベラルアーツを基盤にしたプログラムを実施し、世界的な視点で物事を捉える能力や、多角的な思考法を学ぶ場を提供。
- 芸術や哲学を通じて、創造力と知的好奇心を刺激し、課題発見能力を高め、柔軟な問題解決能力を養う。
- 多様な知識と視点を身につけることで、事象に対する深い洞察を得るとともに、新たなアプローチで問題解決に挑むための能力を高める。
- 問題解決の基盤となる「思考の深さ」と「異なる価値観を理解する能力」を育成し、複雑な課題に固定概念にとらわれることなく、複雑な課題に多角的にアプローチできる力を養成。

③ デザインシンキング LAB

- スタートアップや起業において、課題の発見と解決のアプローチ、革新的な価値創造のためのデザイン思考を体系的に学び、実践するための場を提供。
- デザイン思考により課題発見力を磨くことで、まだ顕在化していない市場ニーズを捉える能力を養い、課題解決型のアプローチ力を養う。
- デザイン経営やブランディングの視点を取り入れたプログラムを通じて、単なる商品・サービス開発に留まらず、企業全体の価値を高める戦略的思考を学ぶ場を提供。
- デザイン思考を活用して課題解決型のスタートアップや事業を成功に導けるスキルを習得する機会を提供することで、地域課題の解決だけでなく、創造的な事業モデルの構築、強いブランドの確立、新市場への挑戦を可能にし、地域発の革新をリードする起業家を育成。

人材育成

デザインシンキングLAB

参加者は、デザイン思考を活用して戦略的思考と革新的な価値創造を学び、地域の課題に対処する。

リベラルアーツLAB

参加者は、哲学、物理学、芸術を通じて多様な視点を探求し、創造性と問題解決能力を高める。

イノベーションLAB

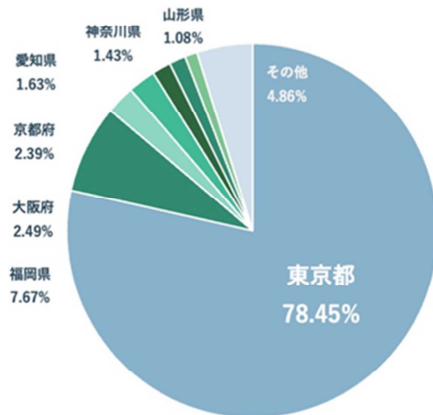
参加者は、AI、ブロックチェーン、ロボティクスの専門家や起業家から学び、挑戦的なマインドセットを育み、実践的な知識を得る。



(2) 資金調達と投資支援

地方都市におけるスタートアップの資金調達は、都市部に比べて選択肢が限られ、初期投資を得るまでのハードルが高いのが現状です。さらに、スタートアップの資金調達金額は全体の約78%、設立される会社の約66%が東京に集中しており、地域間での格差が深刻化しています。この一極集中が、地方発のスタートアップの成長を阻む大きな要因となっています。加えて、地域独自の資源や産業を活かすための投資環境が未整備であることも課題であり、地域経済の成長には多様な資金調達の機会を創出し、地域内外の投資家を巻き込む仕組みづくりが急務です。下関市では、こうした課題に取り組むため、地域資源を活用したスタートアップや事業者の成長を支援する施策を推進します。

都道府県別 資金調達金額（2022年 年間）～資金の78%が東京に投入～



全体の調達額 1兆1,908億円

(エクイティ以外の調達含む)



東京のスタートアップ 9,341億円

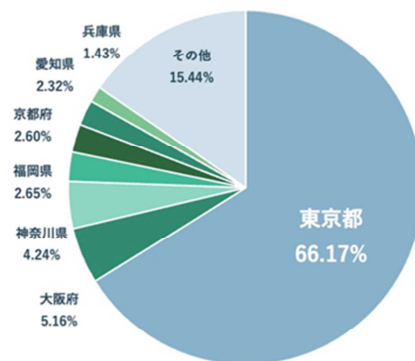
(エクイティ以外の調達含む)

東京だけで78.45%を占める

設立当初の住所とは異なる場合がある。
データは2023年4月10日時点。
「その他」には住所不明の138社・1億1,100万円を含む。
外資系スタートアップの調達は除く

「Startups Journal」より作図

都道府県別の設立数（2022年末時点）～スタートアップは東京に集中している～



設立数の多い都道府県

- ①東京都 10,395社
- ②大阪府 810社
- ③神奈川県 666社
- ④福岡県 417社
- ⑤京都府 408社

2022年までの累計。設立当初の住所とは異なる場合がある。
データは2023年4月10日時点。
「その他」には住所不明の138社を含む。

「Startups Journal」より作図

① 多様な資金調達手段の提供

- 地域の金融機関との連携を強化し、スタートアップへの融資や事業資金提供を促進。
- 大都市圏や海外の投資家、ベンチャーキャピタル（VC）、エンジェル投資家とのネットワークを構築し、地域のスタートアップが広範な資金調達手段を得られる環境を整備。
- クラウドファンディングプラットフォームの活用を促進し、柔軟かつ多様な資金調達手段を提供。これにより、小規模事業者やアーリーステージのスタートアップが資金獲得の機会を広げる。

② 投資家との連携体制の構築

- 地域内外の投資家や VC が地域資源やスタートアップの可能性を直接理解できる機会を創出し、地域のビジネスへの投資意欲を高める。
- 投資案件の可視化や Meetup イベントを通じ、下関のビジネスチャンスや地域スタートアップの魅力を国内外に発信。
- SSA に参画するスタートアップ企業の信頼性を向上させるためのサポート体制を構築。
- 地域外の投資家や VC との連携により、SSA に参加するスタートアップ企業の資金調達を実現。

③ 伴走型支援の強化

- 本市が構築するスタートアップエコシステムに参加するスタートアップ企業に対し、必要に応じて地域金融機関や大学等と連携して伴走支援を実施。特に地域の課題解決に直結する事業（例：水産業、観光業、DX 推進）を優先的に支援。
- ベンチャーキャピタルや金融機関と協力し、投資後の成長支援体制を強化。

④ 地域発ファンド組成への動きを後方支援

- 将来的に地元投資家がファンドを組成できるよう、地元金融機関や企業と協力し、地域内での投資文化の醸成を目指す。
- ファンド設立の基盤となる信頼関係やノウハウを蓄積するため、既存のスタートアップ案件での共同投資を推進。

⑤ 投資家教育と地域投資文化の醸成

- 地域住民や地元企業を対象にした投資教育プログラムを実施し、スタートアップへの理解を深める。
- 地域内で資金が循環する仕組みを目指し、小規模投資家や個人の参画を促進。
- 地域特有の課題解決に貢献するスタートアップを支える文化を育成し、持続可能な経済成長に寄与。
- 地元企業による CVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）の設立を支援し、地域スタートアップへの戦略的投資を促進。地元企業とスタートアップの協業により、地域経済全体の競争力を強化。
- 将来的な地域発ファンドの組成に向けた基盤を構築し、地元資源を活かしたスタートアップの継続的な成長を支援。

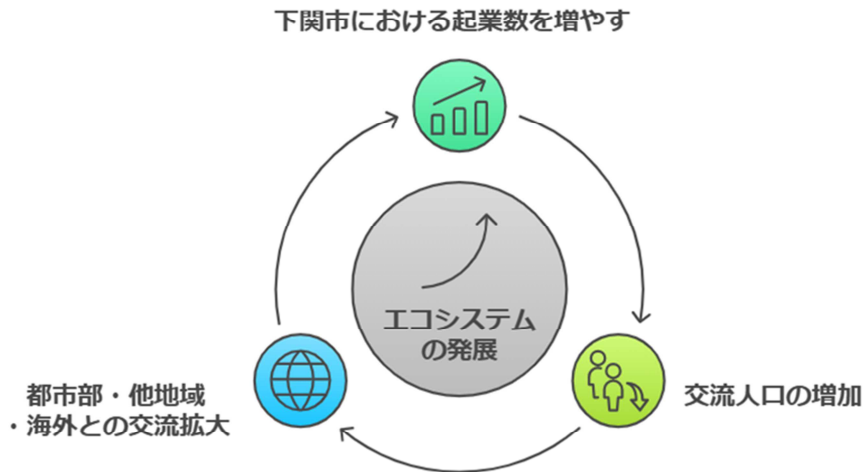
（３）コミュニティとネットワーク形成

スタートアップの成功には、地域住民や地元企業、支援機関との強固なネットワークが欠かせません。また、地域外や海外との連携を通じ、多様な人材やリソースを巻き込み、持続可能なスタートアップエコシステムを構築することが重要です。下関市では、SNS/WEB を活用したネットワーク形成や大小様々なコミュニティイベントの開催を通じて、地域内外のつながりを強化し、新たな挑戦を生み出す基盤を整えます。



さらに、都市部や海外の他、小規模から大規模まで様々な市町村との協力を推進し、地域間連携を強化します。国内外の産学官金のプレイヤーとの多面的な連携により、下関市のスタートアップ支援を広域的に展開し、多様な価値を生み出す地域を超えたコミュニティを形成します。また、ゆるやかに下関市にゆかりのある方々を結ぶ仕組みを活用し、主要都市での活動の足場とすることで、さらに幅広い連携を目指します。

エコシステムの発展サイクル



① セミナー・イベントの実施

- 人材育成に関わるプログラムをはじめとした各種セミナー、イベント等を定期開催。
- 参加者間での交流を促進し、地域内で業種横断的なネットワーク形成を促進し、SSA コミュニティの拡大を目指す。

② 地域間連携の促進

- 他地域との連携を深め、広域でのスタートアップ支援体制を整備。
- 共同プロジェクトやビジネスマッチングイベントを実施し、地域間でのコラボレーションを促進。
- 近隣地域や都市部との定期的な交流イベントを企画し、地域間での連携による共同開発や市場開拓を支援。
- 外部の専門家やスタートアップ支援機関と協働することで、地域内外のリソースを効率的に活用。

③ デジタルとデータを活用したコミュニティの形成

- オンラインプラットフォームの構築（SNS、フォーラム、マッチングサイトなど）
- データドリブンなアプローチにより、参加者に関わる情報などのデータを活用し、効果的なコミュニティ運営を実施。
- デジタルツールを活用したイベントやプロジェクトの情報を発信し、コミュニケーションを効率化。

④ 海外との連携強化

- 海外とのスタートアップ支援機関、VC、大学等と連携。
- 韓国や台湾など近隣の東アジア諸国をはじめとした海外のスタートアップエコシステムとの連携を強化し、国際的な交流イベントや共同プロジェクトを推進。

- 海外をフィールドにする投資家向けのピッチイベントを開催し、海外からの投資や人材の誘致を加速。

⑤ 緩やかな繋がり活用

- 下関市にゆかりのある方々を中心に、主要都市（東京、大阪、福岡など）で緩やかな繋がり形成。
- 緩やかな繋がり活用することで、主要都市でのネットワーク構築やイベント実施、プロジェクト実施を推進。

（４）オープンイノベーションによるビジネスマッチングと実証実験の促進

地域企業とスタートアップ企業、さらには学術機関や行政が連携し、オープンイノベーションを推進することで、地域外の専門知識や技術を結集し、地域課題の解決や新たなビジネスモデルの構築、価値創造を図ります。具体的には、地域企業が抱える課題や新規事業のニーズをスタートアップの技術力やアイデアと結びつけるビジネスマッチングの場を提供し、協働によるイノベーション創出を目指します。また、実証実験を通じて、革新的なソリューションを現場で検証し、事業化に向けた課題の早期特定と改善を図ります。これにより、地域全体での競争力強化とスタートアップエコシステムの確立を目指します。

① オープンイノベーションプラットフォームの構築

- プラットフォーム上で地域課題やプロジェクトを公開し、参加者を募る仕組みを導入。
- スタートアップの技術情報や地元企業のニーズを可視化するデータベースの整備。
- 双方向の意見交換が可能なオンラインフォーラムを提供。

② ビジネスマッチングイベントの開催

- 地元企業の課題やニーズをヒアリングし、スタートアップとマッチング。
- 分野別セッションやピッチイベントを実施し、具体的なコラボレーションを促進。
- 専門家やコンサルタントによるマッチング後の支援体制の整備。

③ 地域課題解決プロジェクト

- 地域の課題に焦点を当て、地元企業や事業者、スタートアップが協働して持続可能な解決策に取組む場を創出。
- 地元事業者や起業を目指す個人にとっては、スタートアップ企業が持つ最新技術や柔軟なアプローチを学ぶ機会を提供
- スタートアップにとっては、地域課題を地元関係者からリアルに学び、地元企業との共創を通じてリアルな課題に取り組むことで、現場での実践力を高め、事業成長の可能性を広げる場を創出。
- 地域内外の企業や人材が互いに刺激し合い、新しい価値を創造するエコシステムを形成し、地域課題の解決とともに、地元の経済基盤を強化し、地域全体が成長するモデルを構

築。

- 地域の課題を解決だけでなく、その過程を通じて地域内外の多様なプレイヤーが協働し、新たな価値を生み出すエコシステムを構築。
- 地域内に挑戦と成功の循環を生み出し、下関市を地方発のモデルケースとなる革新拠点へと導くことを目指す。

④ 共創型ワークショップの実施

- 地元企業、スタートアップ、行政が共に課題解決に取り組むワークショップを実施。
- テーマに基づいたプロジェクトチームの編成と進行サポート。
- ワorkshopの成果を実証実験や事業化に結び付ける体制を整備。

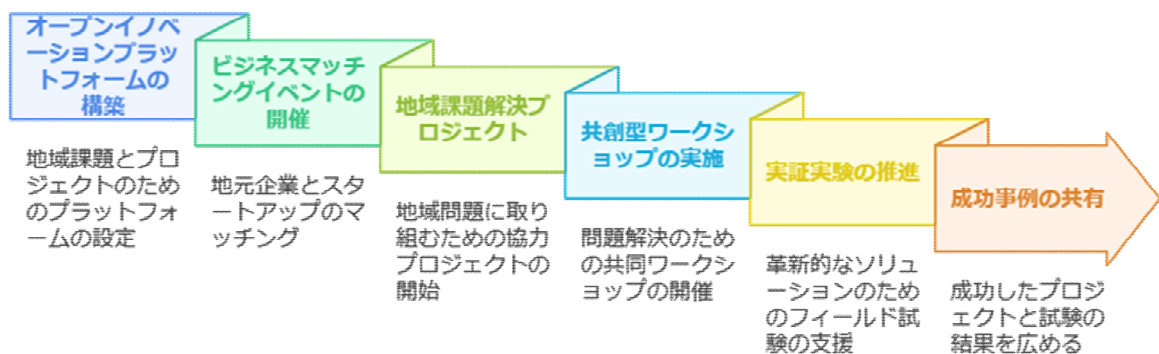
⑤ 実証実験の推進支援

- SSA コミュニティメンバーと連携した官民の枠組みにとられない実証実験フィールドの提供。
- 必要な許認可手続きの簡素化や迅速化のサポート。
- 実証実験の結果をもとに、事業化に向けた戦略の構築支援を実施。
- 実証実験で得られた知見を地域内外で共有し、他の地域や産業と連携。これにより、下関市を全国的な技術革新のモデルケースとし、地域発イノベーションの拠点として位置づける。

⑥ 成功事例の共有と普及

- 成功した連携事業や実証実験を情報発信。
- 事例を題材としたセミナーやトークイベントの開催。
- 成果を国内外のスタートアップや投資家に発信し、新たな連携機会を創出。

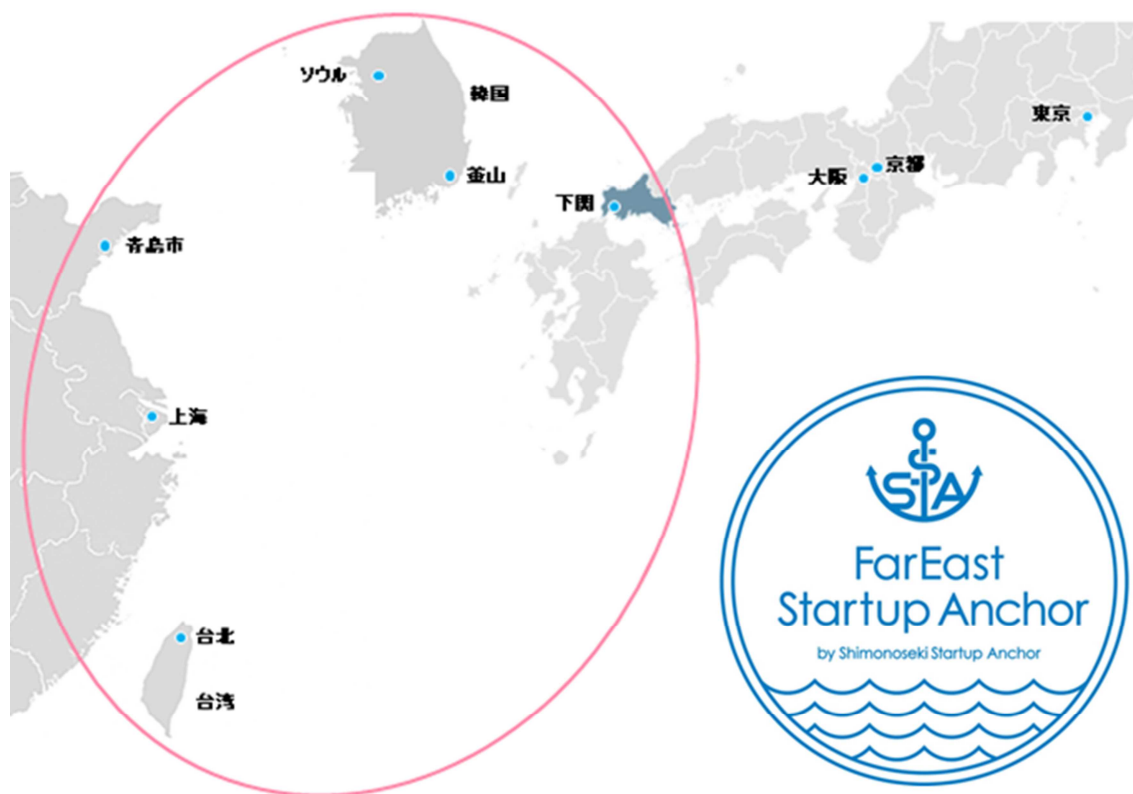
オープンイノベーション促進プロセス



（５）国際的なコラボレーション

下関市は、韓国や中国、台湾などの東アジア地域と地理的に近く、文化的・経済的なつながりを深めるポテンシャルを持っています。韓国の釜山までの距離は約 200km と東京よりも近く、この地理的優位性を活かした人的交流や物流の強化は、下関市ブランドの国際的プレゼンス向上に寄与します。東アジア地域のスタートアップ企業やエコシステム運営団体、大学、研究機関と協力し、技術交流やビジネスマッチングを促進。また、SSA コミュニティに参画するスタートアップ企業や地元企業が海外市場に進出するための支援プログラムを展開し、現地の実証実験や市場調査を支援します。異なる文化や技術を持つスタートアップとのコラボレーションにより、新たなアイデアの創出や化学反応を引き起こします。

新たなスタートアップ経済圏構築 Far East Startup Anchor



① 海外のスタートアップエコシステムとの交流促進

- 東アジアのスタートアップ支援機関やアクセラレーターとの連携協定の締結。
- 現地のスタートアップイベント（ピッチコンテスト、ハッカソン等）への参加や共催。
- 下関市で東アジアのスタートアップを招いたマッチングイベントの実施。

② 海外市場進出支援プログラムの展開と実務サポートの提供

- 東アジアの市場動向、法規制、文化的特性を学べるセミナーの実施。
- 現地での実証実験を実施できるフィールド（パートナー企業や行政施設）の確保。
- 現地市場での販売チャネル構築やプロモーションを支援するプログラムの実施。

③ 技術・文化交流の強化

- 東アジアの先端技術を紹介する技術セミナーやデモンストレーションイベントの開催。
- 下関市と東アジアの伝統文化をテーマにした交流プログラムの実施。
- 東アジアのスタートアップ企業が持つ技術を下関市での課題解決に活用する仕組みづくり。

④ コミュニケーションプログラム

- 東アジアの起業家や投資家とのオンライン・オフラインの交流会の実施。
- スタートアップや地元企業の代表者を東アジアへ派遣する視察ツアーの実施。
- グローバル人材の育成を目指した留学や研修プログラムの提供。

⑤ 共同プロジェクト創出によるイノベーション推進

- 下関市と東アジアの企業が共通の社会課題（環境問題、都市交通等）に取り組む共同事業の開発。
- 双方の強みを活かした製品やサービスの共同開発。
- プロジェクト成果を発信することで、地域のブランディング強化を図る。

(6) Design と Digital による支援

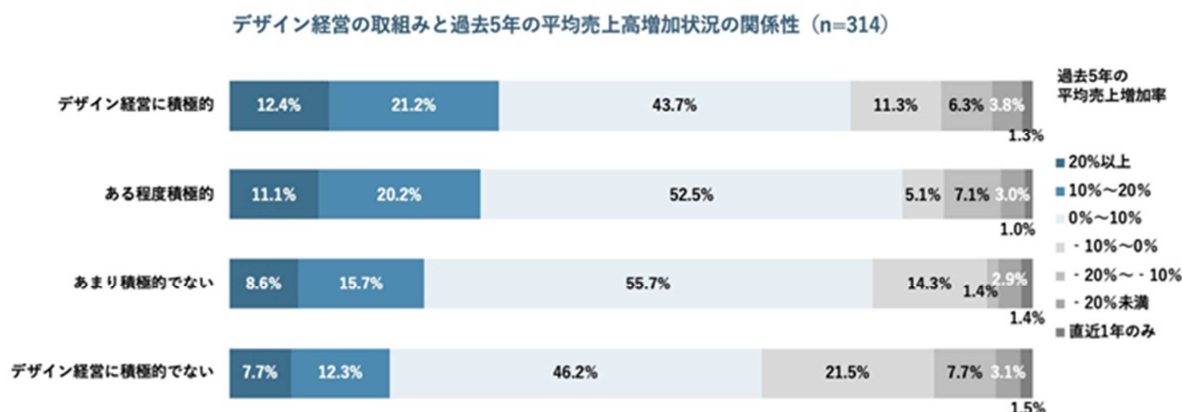
スタートアップの成功には、革新性と迅速な適応力が求められます。そのためには、デザイン思考及びデザイン経営とデジタル技術の活用が不可欠です。

① デザイン思考の活用とは

デザイン思考は、複雑な課題を解決し、革新的なソリューションを創出するための人間中心型のアプローチです。その本質は、デザイナーが行う思考プロセスや作業方法を基盤としながらも、現在ではビジネス、教育、社会問題解決など、幅広い分野で応用されています。

デザイン経営に積極的なほど売上が成長

過去5年の売上高増加率が10%以上の企業の割合は、デザイン経営の取組みに積極的なほど増加傾向にあります。つまり、デザイン経営に注力している企業と売上成長の相関は高いと言えます。



三菱総合研究所「デザイン経営はビジネスを強くする」より作図

デザイン思考のプロセスは主に以下の5つの段階で構成されています。

① 共感

ユーザーの潜在的なニーズや課題、感情を深く理解し、ユーザーの視点に立ち、感情的・行動的インサイトを得ることで真の問題を把握する。

② 問題定義

的確なソリューションを導きやすくするため、収集したインサイトをもとに、解決すべき真の課題を明確化する。

③ アイデア創出

明確にした問題に対して、多様な視点を取り入れながら、革新的な解決策のアイデアを幅広く生み出す。

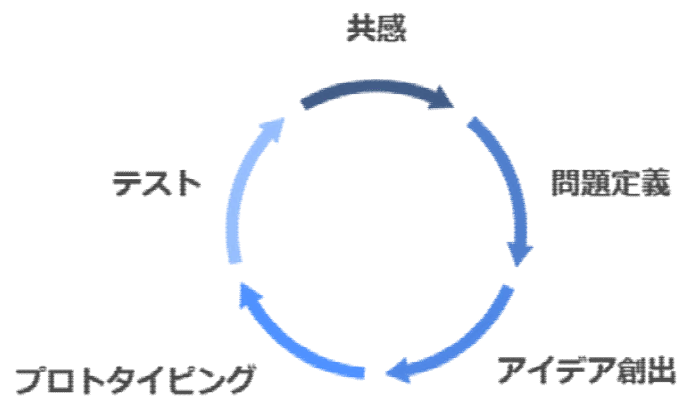
④ プロトタイピング

アイデアを具体的な形（モデルやサンプル）にすることで、視覚化・検証を可能にする。
失敗を恐れず迅速に実験を行う。

⑤ テスト

プロトタイプをユーザーと共に評価し、フィードバックを反映させながら改良を重ねる。

デザイン思考サイクル



デザイン思考は、イノベーションを推進する強力なツールとして認識されており、その柔軟性と実用性から、あらゆる領域で大きな成果を生み出す鍵となっています。

デザイン思考がもたらす効果



② デジタル技術の活用

デジタル技術の活用は、スタートアップの成長と拡大を加速させる重要な要素であり、AI、ブロックチェーン、クラウドツール、IoT などの先端技術の統合により、効率的な業務運営や迅速な意思決定をサポートします。これにより、限られたリソースで最大の成果を狙うことができ、スケーラビリティや競争力を高め、革新的なビジネスモデルの構築や競争力の飛躍的な向上、さらにグローバル市場への展開を加速させることが可能となります。

③ デザインとデジタルを活用する意義

デザイン思考の活用により、ユーザー中心の視点から問題を発見し、創造的な解決策を導き出すことで、スタートアップは不確実性の高い状況においても、ユーザーの潜在的なニーズに応えるソリューションを生み出すことができます。

一方で、デジタル技術は、先端テクノロジーを活用することで、効率的な業務運営、データ駆動型の意思決定、スケール可能なビジネスモデルの構築を実現します。これにより、スタートアップは市場の変化に迅速に対応し、競争力を大幅に向上させることができます。

スタートアップ支援において、デザイン思考とデジタル技術の両面をバランスよく組み合わせることは、地域経済の活性化と持続可能な成長に向けた重要な軸となります。これにより、スタートアップは単なる技術革新だけでなく、地域社会に根ざした実効性の高い価値を提供することが可能になります。

④ Design と Digital を活用した支援

- 専門家を招聘し、中小企業やスタートアップが、事業運営、競争力を高めるためのデザインやデジタルの最新ツール活用を実践的に学ぶプログラムを開催。
- デザインとデジタルに関わるスキルの習得と活用を支援し、グローバル市場を目指すスタートアップ企業を育成。
- デザイナーやエンジニアを含む専門家ネットワークを形成し、スタートアップがプロジェクトごとに最適なチームを活用・組成できる仕組みを提供。
- 専門家と連携し、デザインを活用した魅力的なブランド構築と、デジタル技術を活用したマーケティング戦略を組み合わせ、スタートアップの市場浸透を支援。

6. 差別化戦略

Shimonoseki Innovation Harbor ~地方・アジア進出のための Gateway~

下関市は、スタートアップ企業が地方やアジア市場に進出する際の「ゲートウェイ」としてポジションを確立し、「スタートアップという切り口から（スタートアップと共に）地域経済を活性化するプラットフォーム」へと進化します。

（１）地域と組織を越えて革新を生み出すプラットフォームを創出

- ・地域・組織を横断するイノベーション創出プラットフォームを構築します。
- ・下関にアクセスすれば、他地域及び海外の情報・人材にもリーチ可能なプラットフォームとしての役割を目指します。
- ・地域間の連携により、「地方＝分断された小市場」という課題を克服し、「地方マーケット」の入り口となります。

（２）行政の発想と枠組みを超えたインセンティブを柔軟に提供

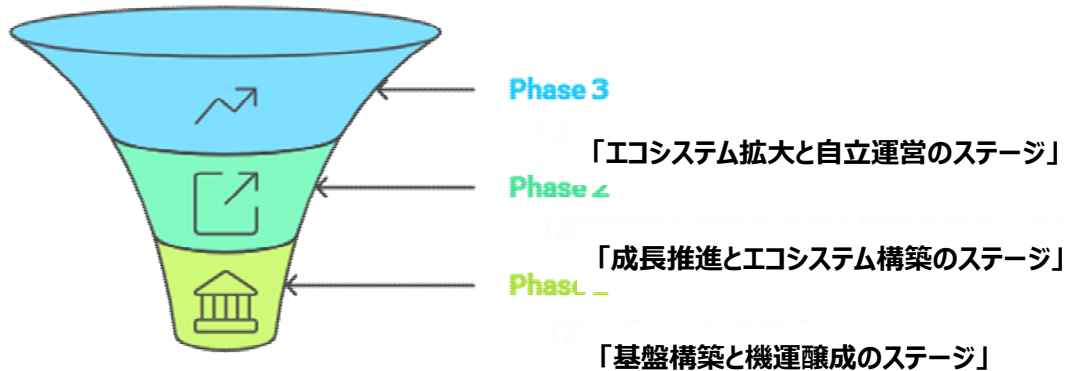
- ・スタートアップの成長フェーズ・事業特性に応じた「カスタマイズ型インセンティブ」を提供します。
- ・SSA コミュニティのリソースを最大限活用し、スタートアップが本当に求める支援を迅速に実施します。
- ・スタートアップヒアリングを通じたフィードバックループを構築し、支援メニューを柔軟に提供します。

（３）地域の伝統産業（地域企業）と革新（スタートアップ企業）の融合がもたらす、新たな成長インパクト（地域経済の活性）

- ・スタートアップ単体の成長ではなく、地域企業との融合による相乗効果（産業活性化）を重視します。
- ・地元企業とスタートアップが互いのリソース・技術・ノウハウを掛け合わせ、新たな価値を共創し、地域経済の活性化を図ります。

7. ロードマップ

SSAスタートアップエコシステムの発展



2025 年度	Phase 1 「基盤構築と機運醸成のステージ」
目的	地域でのスタートアップ支援の基盤を整え、事業の成功を支える環境を整備することを目指します。アントレプレナーシップ教育を通じて人材の育成を開始し、地元企業とスタートアップの連携や地域間連携を促進します。また、施策全体の認知度を高めるためのブランディングとプロモーションを強化し、将来的な拠点整備に向けた調査を実施します。
主な取組	・支援戦略に基づきアントレプレナーシップ教育プログラム等の施策展開 ・地域間連携とコミュニティ形成の促進 ・施策のブランディングとプロモーション ・地元企業とスタートアップ企業のマッチングによる新規事業等の創出 ・拠点整備に関わる調査

2026 年度	Phase 2 「成長推進とエコシステム構築のステージ」
目的	2026 年度は、地域全体のスタートアップエコシステムを形成し、支援の枠組みを本格化させます。地元企業とスタートアップの連携を深化させ、新規事業のスケールアップを目指します。また、支援拠点の設計と設立に向けた具体的な計画を策定し、自立的に運営可能な組織設立に向けた準備を進めます。
主な取組	・地元企業とスタートアップ企業のマッチングによる新規事業等の発展拡大 ・スタートアップ支援拠点整備に係るコンセプト、施設設計 ・地域のスタートアップ推進を担う自立組織の設立準備

2027 年度	Phase 3 「エコシステム拡大と自立運営のステージ」
目的	2027 年度は、スタートアップエコシステムをさらに拡大し、地域全体での持続可能な成長を実現します。地元企業とスタートアップの連携事業を拡大させるとともに、支援拠点をオープンし、活動を本格化させます。また、地域でスタートアップ推進を担う自立組織を設立し、持続可能な地域発展の礎を築きます。
主な取組	・スタートアップエコシステムの拡大 ・地元企業とスタートアップ企業のマッチングによる連携事業等の発展拡大 ・スタートアップ支援拠点オープン ・地域のスタートアップ推進を担う自立組織の設立

2028 年度以降は、「持続可能な発展と体系化支援の深化ステージ」とし、本市は支援拠点や自立組織の活動を支援し、地域企業とスタートアップとの連携による新規事業のスケールアップの促進や地域全体でのスタートアップ文化の定着を図り、スタートアップエコシステムの持続可能な成長をさらに深化させます。

まとめ：スタートアップによる新たな地域経済の発展、地方創生に向けて

本戦略は、地域の持続可能な発展を目指し、スタートアップ支援を軸に地域産業の活性化と地域における人材育成を進めるものです。

方向性としては、デジタル技術の活用とスタートアップマインド（アントレプレナーシップ）の醸成により、地域課題を解決し、新たなビジネスモデルを創出することを目指します。具体的には、地域産業の DX 推進や 6 次産業化、一次産業とスタートアップ企業のコラボレーションを通じて経済基盤を強化し、スタートアップと地元事業者の連携を深めます。

また、未来を担う人材の育成として、アントレプレナーシップ教育を実施し、地域全体で新しい価値を生み出す文化を醸成します。さらに、拠点整備やブランディングを通じて地域内外からの注目を集め、スタートアップエコシステムの構築を進めます。これにより、行政の支援に依存しない自走型の民間組織の設立を実現し、長期的な地域発展を可能にする仕組みを確立します。

本戦略は、地域の多様なステークホルダーが協働し、都市部や海外との連携を深めることで、他地域との差別化を図りながら競争力を強化するものです。地域資源を最大限に活用し、時代に適応した持続可能な発展モデルを構築することを通じて、新たな地域経済の発展、地方創生の可能性を追求します。